

第24回（平成26年度）全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会 開 催 要 綱

介護保険制度改正と地域包括・ 在宅介護支援センターのこれから

～制度はどう変わるのか、私たちはどう変わるべきなのか～

1. 趣 旨

地域包括・在宅介護支援センターは、高齢者が地域で安心して生きがいを持った生活を送ることができるよう、自助・互助・共助・公助の視点を持って、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいるところです。

来年度の介護保険制度改正において、介護予防サービスの一部が市町村事業に移行されるなどの大きな変革が行われる他、地域包括支援センターは医療と介護の連携、認知症施策の推進、地域ケア会議、生活支援体制整備、介護予防など、地域包括ケアの重要課題に対応する拠点として、さらなる機能強化が期待されています。

このような状況のなか、全国の仲間が集い、今後の地域包括・在宅介護支援センターの方向性と事業の展開方法について考えることを目的として、本研究大会を開催いたします。

2. 主 催 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会、全国社会福祉協議会
3. 後 援 厚生労働省、全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本医師会
4. 期 日 平成26年10月21日（火）・22日（水）
5. 会 場 浅草ビューホテル 飛翔の間
〒117-8765 東京都台東区西浅草3-17-1 TEL. 03-3847-1111
6. 参加者 定員500名（定員になり次第締め切り）
(1) 会員センター職員
(2) 都道府県・指定都市、市町村行政および社協担当者
(3) 地域包括支援センター・在宅介護支援センター関係者、
居宅介護支援事業関係者
7. 参加費 会 員 9,000円
会員外 12,000円

8. プログラム

【第1日：10月21日（13:00～17:30）】	
13:00 ～13:20	◇開会式 開会挨拶 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会長 青木 佳之 全国社会福祉協議会 来賓挨拶
13:20 ～13:45	◇基調報告 「全国地域包括・在宅介護支援センター協議会の現状と今後の行動について」 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会長 青木 佳之
13:45 ～14:45	◇行政説明 「介護保険制度改正の動向と地域包括・在宅介護支援センターに期待されること」 厚生労働省老健局振興課
15:00 ～17:30	◇パネルディスカッション 「地域ケア会議の多様な実践を学ぶ」 地域ケア会議の機能は、①個別課題の解決、②地域包括支援ネットワーク構築、③地域課題の発見・把握、④地域づくり・資源開発、⑤政策形成（提言）、の5つとされています。地域包括支援センターは地域ケア会議を主催する立場ですが、現状において開催の手法や他職種連携の進め方に戸惑っているセンターも少なくありません。本パネルディスカッションでは、様々な形で地域ケア会議を活用するセンターや自治体の報告を聞き、実践的な学びの機会とします。 (コーディネーター) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 研修専門委員 山本 明芳 (パネリスト) 北海道函館市保健福祉部高齢福祉課高齢者・介護総合相談窓口 主査 板谷 みゆき 氏 栃木県宇都宮市鬼怒地域包括支援センター 主任介護支援専門員 池田 正典 氏 神奈川県大磯町地域包括支援センター 統括管理者 木内 健太郎 氏 広島県広島市口田地域包括支援センター センター長 元廣 緑 氏 (モデレーター) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 研修専門委員 栗林 孝得
【第2日：10月22日（9:30～12:15）】	
9:30 ～12:15	◇シンポジウム 「認知症者の日常生活課題への対応」 認知症高齢者の一層の増加が予想されるなか、社会的に注目を集めた「認知症高齢者JR列車事故」が示すように、認知症高齢者の課題は福祉や介護分野だけで対応できる問題ではなくなってきています。そのような状況において、地域包括・在宅介護支援センターは、認知症の早期発見・早期対応や権利擁護・虐待防止、生活支援など、その役割に大きな期待が寄せられています。 認知症者が地域で安心・安全に生活していくために、関係者はどのような取り組みが必要か、様々な立場のシンポジストとともに、今後の地域包括ケアのあり方について考えます。 (コーディネーター) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 副会長 西元 幸雄 (シンポジスト) 放送大学教養学部／大学院文化科学研究科 教授 井出 訓 氏 厚生労働省高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室 補佐 扇川 純尚 氏 岩手県矢巾町地域包括支援センター 所長 吉田 均 氏 徳島県あわ在宅介護支援センター 施設長 大塚 忠廣 氏
終日	◆ポスターセッションの実施
12:15	◇閉会

9. 参加申込み方法

本大会は、「株式会社JTBコーポレートセールス」と「個人情報保護における取扱契約」を交わした上で同社に「参加申込・参加費の收受代行及び宿泊の手配業務等」を委託しています。本大会への参加申込みおよび宿泊等の申込みは、別紙「参加・宿泊等申込書」により行ってください。なお、申込みは先着順に受け付け、定員に達した場合は締め切らせていただきます。

- (1) 参加および宿泊等の申込みは、**10月10日(金)**までに「株式会社JTBコーポレートセールス 第三事業部 営業第三課」宛に行ってください。申込書受領後、開催日の1週間前を目途に、同社より「参加券」、「宿泊券」等および請求書をお送りいたしますので、届き次第、同社宛にお振込をお願いいたします。
- (2) 宿泊等を希望しない参加者につきましても、必ず同封の申込書により参加の手続きを行ってください。

10. ポスターセッションの実施について

全国の地域包括・在宅介護支援センターの活動報告や事例の紹介、または調査・研究の成果や課題整理を相互に発表し、情報・意見交換と交流を深めていただくことを目的にポスターセッションを実施します。発表掲示ができる方は、前項の参加申し込みとは別に事前申し込みの手続きを行い（研究大会当日に出席ができる方のみです。）、別紙要領に基づいてご参加ください。

また、会場内の掲示スペースには限りがあるため、応募多数の場合はお断りする場合があります。申し込みの承認を必ず確認してください。なお、申し込みが承認された方は、参加費(9,000円：会員のみ)を免除します。(グループ参加の場合は代表者1名のみ免除)

11. 参加の取り消し

参加費入金後の参加の取り消しの際は、大会終了後、「大会参加券」と引き換えに資料を送付いたします。

12. 個人情報の取り扱いについて

本大会「参加・宿泊等申込書」に記載された個人情報は、運営管理の目的のみに利用させていただきます。申込者、参加者にかかる個人情報は、本会「個人情報保護に関する方針等について」に基づき、適切に取り扱うこととしており、他の目的で使用することはありません。

なお、本大会の参加者名簿には「都道府県・指定都市名」「氏名」「所属名」「役職名」を記載します。

13. 参加・宿泊等申込先

株式会社JTBコーポレートセールス（担当：大廣（おおひろ）、岩田）

〒163-1066 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー27階

TEL：03-5909-8098 FAX：03-5909-8098（営業時間：平日 9:30～17:30 土・日・祝日休業）

14. 内容に関する問合せ先

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会事務局（担当：河邊、柴山、^{みこがみ}御子神）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部内 TEL03-3581-6502 FAX 03-3581-2428